



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社テクノフレックス 上場取引所 東
 コード番号 3449 URL <https://www.technoflex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 前島 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 川上 展生 TEL 03-5822-3211
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 決算説明動画(録画)配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	19,633	4.8	2,615	33.1	2,776	43.9	1,718	42.6
2020年12月期	18,734	△1.4	1,965	△16.1	1,929	△20.8	1,205	△29.0

(注) 包括利益 2021年12月期 2,239百万円 (104.9%) 2020年12月期 1,093百万円 (△33.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	94.22	93.98	8.8	10.0	13.3
2020年12月期	66.14	65.91	6.5	7.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	28,985	20,464	69.6	1,106.33
2020年12月期	26,497	18,982	70.7	1,027.14

(参考) 自己資本 2021年12月期 20,185百万円 2020年12月期 18,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,061	△1,082	△499	4,589
2020年12月期	2,587	△410	△1,493	4,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	747	62.0	4.0
2021年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	748	43.5	3.8
2022年12月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		40.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,550	—	1,350	—	1,450	—	950	—	52.08
通期	20,650	—	2,500	—	2,750	—	1,850	—	101.41

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	21,360,000株	2020年12月期	21,360,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	3,114,636株	2020年12月期	3,119,300株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	18,242,362株	2020年12月期	18,227,887株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2022年2月25日（金）にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、参加される皆さまの健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止することといたしました。2022年2月25日（金）夕方に決算説明の概要を録画した動画を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、2021年の終盤に新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少し、経済活動の制限は一旦緩和されたものの、足下ではオミクロン株を中心とする変異株による感染拡大の第6波が到来し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度は、継手事業が堅調に推移するとともに、前期に落ち込んだ自動車・ロボット事業が回復したことにより、グループ全体の売上は増加いたしました。損益面では、継手事業および自動車・ロボット事業の増収による増益に加え、防災・工事業業の特殊案件による大幅な増益等により、グループ全体の利益は増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高19,633百万円（前期比4.8%増）、営業利益2,615百万円（前期比33.1%増）、経常利益2,776百万円（前期比43.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,718百万円（前期比42.6%増）となりました。

各セグメントの経営成績については、以下のとおりであります。

(継手事業)

半導体関連の真空機器およびフレキシブル継手の売上増加により、当事業全体の売上は増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は11,842百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益は2,216百万円（前期比9.6%増）となりました。

(防災・工事業業)

消防設備工事は、前期における工事完成基準による大型案件の売上計上の反動により売上が減少いたしました。損益面では、特殊案件による大幅な増益が当事業全体の利益を大きく押し上げました。

その結果、当事業の売上高は3,944百万円（前期比11.6%減）、セグメント利益は582百万円（前期比101.8%増）となりました。

(自動車・ロボット事業)

産業機器等部品、輸送機器部品ともに受注が回復し、売上は増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は2,101百万円（前期比27.8%増）、セグメント利益は127百万円（前期は36百万円のセグメント損失）となりました。

(介護事業)

福祉用具のレンタル、販売及び介護用住宅改修の売上は、いずれも底堅く推移するとともに、販管費が減少いたしました。

その結果、当事業の売上高は1,645百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は191百万円（前期比1.2%増）となりました。

(その他)

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は100百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益は33百万円（前期比5.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、主に受取手形及び売掛金1,186百万円の増加、原材料及び貯蔵品355百万円の増加、有形固定資産372百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,487百万円増加し、28,985百万円となりました。

負債については、主に買掛金565百万円の増加、短期借入金800百万円の増加、長期借入金411百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,005百万円増加し、8,520百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金970百万円の増加、その他の包括利益累計額475百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,482百万円増加し、20,464百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、70.7%から69.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して328百万円減少し、4,589百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,061百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,755百万円、減価償却費730百万円により資金が増加したものの、売上債権の増加額1,434百万円、法人税等の支払額989百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,082百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出929百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、499百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額800百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出481百万円、配当金の支払額747百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による先行き不透明感に加え、供給面での制約等に十分注意する必要があると考えております。

このような中で当社グループは、引き続き、製造部門では原価低減、技術部門では技術力の向上および新製品の開発、営業部門では営業力の強化に取り組んでまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、継手事業の売上増加および千葉工場拡張工事等に伴うコストの増加を見込んでおり、売上高20,650百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,918,100	4,589,699
受取手形及び売掛金	2,871,528	4,057,534
電子記録債権	1,259,127	1,586,010
リース投資資産	875,329	817,412
商品及び製品	731,189	858,694
仕掛品	305,839	551,683
未成工事支出金	412,082	423,118
原材料及び貯蔵品	1,583,303	1,938,734
その他	192,002	441,277
貸倒引当金	△13,321	△15,028
流動資産合計	13,135,181	15,249,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,953,986	11,449,321
減価償却累計額	△6,017,323	△6,231,991
建物及び構築物 (純額)	4,936,662	5,217,330
機械装置及び運搬具	5,855,836	6,269,783
減価償却累計額	△4,858,223	△5,140,935
機械装置及び運搬具 (純額)	997,612	1,128,847
土地	5,684,592	5,684,592
その他	1,388,750	1,410,257
減価償却累計額	△1,063,523	△1,124,388
その他 (純額)	325,227	285,869
有形固定資産合計	11,944,094	12,316,639
無形固定資産		
のれん	320,901	269,557
その他	421,709	526,031
無形固定資産合計	742,610	795,589
投資その他の資産		
投資有価証券	291,895	264,833
繰延税金資産	123,916	161,677
その他	259,864	197,210
投資その他の資産合計	675,675	623,720
固定資産合計	13,362,381	13,735,949
資産合計	26,497,563	28,985,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	875,725	1,441,362
短期借入金	1,500,000	2,300,000
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	490,137	420,229
未払法人税等	357,079	402,350
未成工事受入金	668,167	1,007,669
工事損失引当金	—	2,956
製品保証引当金	119,995	35,895
その他	1,370,126	1,254,561
流動負債合計	5,441,232	6,865,027
固定負債		
長期借入金	603,119	191,189
繰延税金負債	237,372	267,214
役員退職慰労引当金	97,654	95,691
退職給付に係る負債	243,540	264,302
資産除去債務	22,080	22,080
その他	870,329	814,855
固定負債合計	2,074,095	1,655,334
負債合計	7,515,327	8,520,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	464,963	466,444
利益剰余金	18,090,981	19,061,894
自己株式	△950,876	△949,482
株主資本合計	18,605,068	19,578,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,554	10,988
繰延ヘッジ損益	97,888	135,389
為替換算調整勘定	2,328	460,101
その他の包括利益累計額合計	130,770	606,479
非支配株主持分	246,396	279,388
純資産合計	18,982,235	20,464,724
負債純資産合計	26,497,563	28,985,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,734,268	19,633,003
売上原価	12,421,274	12,672,322
売上総利益	6,312,993	6,960,680
販売費及び一般管理費	4,347,681	4,345,424
営業利益	1,965,312	2,615,255
営業外収益		
受取利息	9,043	17,197
受取配当金	6,346	6,797
為替差益	—	114,042
その他	52,154	86,398
営業外収益合計	67,544	224,436
営業外費用		
支払利息	23,223	20,913
為替差損	54,252	—
売上債権売却損	14,995	18,024
補助金返還損	—	20,128
その他	10,883	3,730
営業外費用合計	103,355	62,795
経常利益	1,929,501	2,776,896
特別利益		
関係会社出資金売却益	28,766	—
債務消滅益	102,332	—
雇用調整助成金	14,567	—
特別利益合計	145,666	—
特別損失		
固定資産除却損	—	19,050
減損損失	—	2,787
投資有価証券評価損	29,227	—
工場の臨時休業等による損失	18,237	—
特別損失合計	47,465	21,838
税金等調整前当期純利益	2,027,703	2,755,058
法人税、住民税及び事業税	1,004,368	1,040,304
法人税等調整額	△183,121	△13,974
法人税等合計	821,247	1,026,330
当期純利益	1,206,455	1,728,728
非支配株主に帰属する当期純利益	937	9,892
親会社株主に帰属する当期純利益	1,205,517	1,718,835

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,206,455	1,728,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,038	△19,565
繰延ヘッジ損益	△77,536	37,501
為替換算調整勘定	△29,626	493,008
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,039	—
その他の包括利益合計	△113,163	510,943
包括利益	1,093,292	2,239,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,088,965	2,194,544
非支配株主に係る包括利益	4,326	45,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	457,336	17,687,299	△958,253	18,186,382
当期変動額					
剰余金の配当			△801,836		△801,836
親会社株主に帰属する当期純利益			1,205,517		1,205,517
新株予約権の行使		7,626		7,377	15,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,626	403,681	7,377	418,685
当期末残高	1,000,000	464,963	18,090,981	△950,876	18,605,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	25,515	175,424	46,383	247,323	252,714	18,686,419
当期変動額						
剰余金の配当						△801,836
親会社株主に帰属する当期純利益						1,205,517
新株予約権の行使						15,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,038	△77,536	△44,054	△116,552	△6,317	△122,870
当期変動額合計	5,038	△77,536	△44,054	△116,552	△6,317	295,815
当期末残高	30,554	97,888	2,328	130,770	246,396	18,982,235

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	464,963	18,090,981	△950,876	18,605,068
当期変動額					
剰余金の配当			△747,922		△747,922
親会社株主に帰属する当期純利益			1,718,835		1,718,835
自己株式の取得				△38	△38
新株予約権の行使		1,481		1,432	2,914
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,481	970,912	1,394	973,788
当期末残高	1,000,000	466,444	19,061,894	△949,482	19,578,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30,554	97,888	2,328	130,770	246,396	18,982,235
当期変動額						
剰余金の配当						△747,922
親会社株主に帰属する当期純利益						1,718,835
自己株式の取得						△38
新株予約権の行使						2,914
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,565	37,501	457,773	475,708	32,991	508,700
当期変動額合計	△19,565	37,501	457,773	475,708	32,991	1,482,489
当期末残高	10,988	135,389	460,101	606,479	279,388	20,464,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,027,703	2,755,058
減価償却費	605,697	730,602
減損損失	—	2,787
のれん償却額	51,344	51,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△370	△114
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,025	2,956
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	91,535	△84,099
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,194	20,761
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△1,962
受取利息及び受取配当金	△15,390	△23,995
支払利息	23,223	20,913
為替差損益 (△は益)	13,638	△6,992
雇用調整助成金	△14,567	—
補助金返還損	—	20,128
関係会社出資金売却益	△28,766	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,227	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	18,673
工場の臨時休業等による損失	18,237	—
売上債権の増減額 (△は増加)	583,503	△1,434,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,574,893	△623,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271,934	515,477
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,309,000	339,502
その他	223,238	△235,333
小計	3,620,381	2,066,735
利息及び配当金の受取額	15,390	23,995
利息の支払額	△23,508	△20,461
補助金の返還額	—	△20,128
雇用調整助成金の受取額	14,567	—
工場の臨時休業等による支払額	△12,267	—
法人税等の支払額	△1,027,381	△989,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,587,182	1,061,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,018,357	△929,007
有形固定資産の売却による収入	3,077	25,732
無形固定資産の取得による支出	△229,427	△174,704
投資有価証券の取得による支出	△1,539	△1,816
関係会社出資金の売却による収入	840,634	—
その他	△5,014	△2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,626	△1,082,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△556,871	△481,837
社債の償還による支出	△120,000	△60,000
配当金の支払額	△801,836	△747,922
非支配株主への配当金の支払額	△10,644	△12,135
上場関連費用の支出	△19,052	—
自己株式の取得による支出	—	△38
ストックオプションの行使による収入	15,004	2,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493,401	△499,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,394	191,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	690,549	△328,400
現金及び現金同等物の期首残高	4,227,550	4,918,100
現金及び現金同等物の期末残高	4,918,100	4,589,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「継手事業」、「防災・工事業」、「自動車・ロボット事業」、「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

継手事業	ステンレス製フレキシブルホースの製造及び販売 ベローズ型伸縮管継手の製造及び販売 半導体関連装置部品の製造及び販売
防災・工事業	消防設備工事、加工管製造及び販売 鋳鉄管の切断機の製造及び販売 貯水機能付給水管装置の製造及び販売
自動車・ロボット事業	輸送機器部品及び産業機器等部品の製造及び販売
介護事業	福祉用具のレンタル及び販売 介護用住宅改修

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	継手事業	防災・工事 事業	自動車・ロ ボット事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	10,871,190	4,461,440	1,644,241	1,658,506	18,635,379	98,889	18,734,268	-	18,734,268
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	32,431	358,172	297	181	391,083	28,887	419,971	△419,971	-
計	10,903,622	4,819,613	1,644,539	1,658,688	19,026,462	127,776	19,154,239	△419,971	18,734,268
セグメント利益又は 損失 (△)	2,021,872	288,644	△36,340	189,127	2,463,304	35,700	2,499,005	△533,693	1,965,312
セグメント資産	13,449,606	3,563,537	2,859,568	1,299,280	21,171,992	1,373,708	22,545,700	3,951,862	26,497,563
その他の項目									
減価償却費	416,809	25,545	97,671	31,279	571,305	-	571,305	34,391	605,697
のれんの償却額	-	51,344	-	-	51,344	-	51,344	-	51,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	988,170	15,601	28,900	31,271	1,063,945	-	1,063,945	71,639	1,135,584

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△533,693千円は、セグメント間取引消去7,338千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△541,031千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,951,862千円は、セグメント間取引消去△1,485,930千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,437,793千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	継手事業	防災・工事 事業	自動車・ロ ボット事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	11,842,011	3,944,390	2,101,180	1,645,267	19,532,849	100,153	19,633,003	-	19,633,003
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	64,209	420,317	-	1,530	486,056	28,684	514,741	△514,741	-
計	11,906,220	4,364,708	2,101,180	1,646,797	20,018,906	128,837	20,147,744	△514,741	19,633,003
セグメント利益	2,216,302	582,374	127,100	191,455	3,117,233	33,828	3,151,062	△535,806	2,615,255
セグメント資産	15,362,828	4,039,048	2,757,338	1,390,938	23,550,154	1,315,790	24,865,944	4,119,141	28,985,086
その他の項目									
減価償却費	456,862	26,590	87,627	68,607	639,688	-	639,688	90,913	730,602
のれんの償却額	-	51,344	-	-	51,344	-	51,344	-	51,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	777,162	9,935	74,333	179,893	1,041,324	-	1,041,324	64,486	1,105,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△535,806千円は、セグメント間取引消去11,103千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,910千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,119,141千円は、セグメント間取引消去△884,745千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,003,887千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
10,727,669	1,216,425	11,944,094

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
11,025,354	1,291,284	12,316,639

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工事事業	自動車・ロボット事業	介護事業	計			
減損損失	—	2,787	—	—	2,787	—	—	2,787

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工事事業	自動車・ロボット事業	介護事業	計			
当期末残高	—	320,901	—	—	320,901	—	—	320,901

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工事事業	自動車・ロボット事業	介護事業	計			
当期末残高	—	269,557	—	—	269,557	—	—	269,557

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,027.14円	1,106.33円
1株当たり当期純利益	66.14円	94.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.91円	93.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,205,517	1,718,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,205,517	1,718,835
普通株式の期中平均株式数(株)	18,227,887	18,242,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,650	47,498
(うち新株予約権(株))	(63,650)	(47,498)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アクアリザーブを吸収合併することにつき決議し、合併契約を締結しました。但し、本合併は2022年3月25日開催予定の第21回定時株主総会において承認されることを、前提条件としております。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社アクアリザーブ

被結合企業の事業の内容 水道配管における貯水技術を応用した製品開発、製造販売

(2) 企業結合日

2022年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アクアリザーブを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社テクノフレックス

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社アクアリザーブは、災害時において必要な「飲料水」の確保を目的に、水道配管の貯水技術を応用した独自製品の開発・製造・販売会社として設立しました。近年は、戸建住宅での需要の高まりに応じた小型貯水タンクの開発に注力し、最新の小型貯水タンク「マルチアクアタイプS」は、市場のニーズに応え得る商品となりました。こうした中、株式会社アクアリザーブの今後の課題として、営業力の強化を検討して参りましたが、当社の営業部門が株式会社アクアリザーブの商品を販売することが、最も効率的かつ効果的な営業力強化の施策であるとの判断から本合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。